

複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、ルート検索・予約・決済などをスマートフォンを利用して一括で行うサービス。群馬県が令和5年3月から運用を開始している。

国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度。2018年に可決・成立した改正出入国管理法により在留資格「特定技能」が創設され、2019年4月から受け入れが可能となった。

市内での該当者は383人である。介護SOSサービスは、要介護認定の有無などを一切問わず、65歳以上の市民が利用可能としてきたが、64歳以下でも介護が必要な人であればサービスが利用できるよう、速やかに対処する。

急な対応が求められるが、優先順位等どう対応する考えか。
答弁 課題解決の支援策も校区ごとに異なってくると認識している。新たに設置する放課後児童クラブ支援課で、それぞれのクラブの実態に合わせた支援策を検討していく。

助金を出すことは、市が条件等を課すことになり、特色ある自由な運営を妨げることにつながるため検討していない。

地域農業の振興を図る上で新たな課題などが発生した場合、必要に応じて協議の場を開催し、農用地の効率的かつ総合的な利用に関する取り組みを進めていきたいと考えている。

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市町村が農用地等として利用すべき土地を農用地区域として設定した区域内の農用地について、農業以外の用途に利用することを制限する制度。

農地法に基づき、優良農地を確保するため、農地の優良性や周辺の土地利用状況等により農地を区分し、適正な農地転用を図るための制度。

は、市民サービスの向上につながる取り組みと考えるが、導入や維持管理に多額の費用がかかるなどの課題もあることから、必要性や効果的な整備手法を研究していきたい。

子ども食堂の運営に市が財政支援するとなると、運営時の衛生管理や栄養管理等、制度としての枠組みを強いることにつながるため、現時点では難しいものと考えている。

これからの取り組みにより、永久歯に虫歯のない児童・生徒の割合は平成30年度の小学校85・4%、中学校69・7%に対し、令和6年度は小学校90・9%、中学校78・3%と着実に増加している。

国勢調査は国の指針で世帯を直接訪問する方式としており、面会できるまで訪問することが調査員の大きな負担となっている。理不尽な対応を受けるなど調査の継続が困難な場合は市職員が同行するなどの支援に努め、身の危険を感じるなどの対応へは調査不能とし安全を確保したい。

生活困窮者支援に厚た社会資源の活用と連携
GunMaas
中村さと美 (公明党)

保育環境の改善
子どもの貧困対策
伊藤敦博 (日本共産党)

健口寿命の延伸に向けた、歯と口の健康維持への取り組み
松本賢一 (新風会)

外国人労働者との共生
令和7年国勢調査
高橋美奈雄 (市民クラブ)